



19行都高第 10号  
平成19年5月1日

国土交通省道路局長 殿

行橋市長 八 並 康



中期的な計画の作成にあたっての意見書

1. 重点化を進める上で特に優先度の高い政策

福岡県を挙げて推進されている、「北部九州自動車150万台生産拠点構想」を、本市としましても強力に推進し、自動車産業のこれまで以上の発展を促していきます。また、自動車産業の発展にあわせて積極的な企業誘致を行い工業団地の整備をおこなうとともに、市内産業の振興、雇用の拡充、地域の活性化に努めていきます。

2. 効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと。

国の三位一体の改革を受け、交付金等の依存財源の削減により、非常に厳しい財政状況を強いられています。今後自治体は、より効率的な財政運用が求められており、限られた財源・資源で、最大の効果をあげる必要があります。事業の再検討、コスト縮減等に努めるべきであると考えます。また、経常収支の抑制に努め、各事業の実施にあたっては成果目標項目を設定し、達成度等をチェックしながら効果的な財政運営に努めます。財源確保についても、課税客体の完全捕捉、徴収率の向上に努め、企業誘致や地場産業の活性化による自主財源の拡充に努めます。

3. その他意見、道路政策や道路の整備・管理全般に関する意見

東九州は高速道路網の整備が著しく遅れている地域であり、東九州自動車道の整備は、今後の東九州軸の発展に欠くことのできない事業であります。当地域においても東九州自動車道・幹線道国道10号及び国道201号バイパスの整備は新しい産業の発展を支えるために、スピードアップして物を運ぶ高速道路が是非必要で、また、医療サービス・消防活動や天災などのライフライン確保、地域の自立的発展のためにも幹線道路の整備が必要と考えております。そうした地域の実情をご賢察いただき、道路特定財源は一般財源化することなく、すべて、道路整備費に充当し、環境型高速交通ネットワークの早期構築や幹線道路の整備を切望いたします。